



一金会 会長  
佐伯 心高

## 2040年度におけるエネルギー需給の見通し

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。

	2023年度 (確報値)	2040年度 (見直し)
エネルギー自給率	15.3%	3~4割程度
発電電力量	9877億kWh	1.1~1.2兆 kWh程度
電源構成	再エネ 22.9%	4~5割程度
太陽光	9.8%	23~29%程度
風力	1.1%	4~8%程度
水力	7.6%	8~10%程度
地熱	0.3%	1~2%程度
バイオマス	4.1%	5~6%程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3~4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6~2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	27.1%	73%

(参考) 新たなエネルギー需給見直しでは、2040年度73%削減実現に至る場合に加え、実現に至らないシナリオ(61%削減)も参考値として提示。73%削減に至る場合の2040年度における天然ガスの一次エネルギー供給量は5300~6100万トン程度だが、61%削減シナリオでは7400万トン程度の見直し。21

## 「GX2040ビジョン」の概要

令和7年2月18日閣議決定  
(一部変更・修正)

### 1. GX2040ビジョンの全体像

- ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、DXの進展や電化による電力需要の増加の影響など、将来見直しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示す。

### 2. GX産業構造

- ①革新技術を開いた新たなGX事業が次々と生まれ、3フルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造の実現を目指す。
- 上記を実現すべく、イノベーションの社会実装、GX産業につながる市場創出、中堅・中小企業のGX等を推進する。

### 3. GX産業立地

- ①今後、脱炭素電力等のグリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が成長をけん引。
- ②グリーンエネルギーの地域圏存在性を踏まえ、効果的・効果的に「新たな産業用地の整備」上「脱炭素電線の整備」を進め、地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。

### 4. 現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献

- ①2050年CNに向けた取組を各国とも協調しながら進めつつ、現実的なトランジションを追求する必要。
- ②AZEC等の取組を通じ、世界各国の脱炭素化に貢献。

### 8. GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて

- 今後もGX実行会議を始め適切な場で進捗状況の報告を行い、必要に応じた見直し等を効果的に進めていく。

### 5. GXを加速させるための個別分野の取組

- ①個別分野（エネルギー、産業、く(5)等）について、分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づきGXの取組を加速する。
- ②再生材の供給・利活用により、排出削減に効果を発揮、成長志向型の資源自律経済の確立に向け、2025年通常国会で資源有効利用促進法改正案提出を予定。

### 6. 成長志向型カーボンファイナング構想

- 2025年通常国会で改正GX推進法改正成立。(2026年4月施行)
- ①排出量取引制度の本格稼働(2026年度~)
- 一定の排出規模以上(直接排出10万トンの企業は業種等問わず一律に参加義務)
- 業種特性等を考慮し対象事業者に排出枠を無償割当て
- 排出枠の上下限価格を設定し予見可能性を確保
- ②化石燃料賦課金の導入(2028年度~)
- 円滑かつ確実に導入・執行するための所要の措置を整備

### 7. 公正な移行

- GXを推進する上で、公正な移行の観点から、新たに生まれる産業への労働移動等、必要な取組を進める。

## 第7次エネルギー基本計画（エネ基）のポイント

### 1. 基本的な方向性

- ①S+3E(安全性、安定供給性、経済効率性、環境適合性)の原則は維持。エネルギー安全保障に重点。
- ②DXやGXの進展による電力需要増加。脱炭素電源の確保が経済成長に直結する状況であり、再エネ、原子力はともに最大限活用。
- ③再エネを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指す。
- ④エネルギー政策と産業政策を一体的に検討し、「GX2040ビジョン」とも連携。

### 2. 主要分野における対応

- ①再エネは、主力電源として、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入。ハロスサイト太陽電池は、2040年までに20GW超導入。EEZ等での浮体式洋上風力の導入。次世代型地熱等の加速。
- ②原子力は、安全性の確保を大前提とした再稼働とバックエンドを加速。「廃炉を決定した事業者が有する原発サイト内における次世代革新炉への建て替え。フュージョンエネルギーを含めた次世代革新炉の研究開発を促進。
- ③火力は、LNGの長期契約確保、水素・アンモニア・CCSによる脱炭素化を推進。非効率な石炭火力を中心に発電量を低減し、予備電源化。技術革新が進まず、NDC実現が困難なケースも想定して、LNG必要量を想定。
- ④事業者の積極的な脱炭素電源投資を促進する事業環境整備、ファイナンス環境の整備。
- ⑤省エネ・非化石転換の推進。省エネ型半導体や光電融合等の開発、データセンターへの制度的対応、省エネ設備の普及支援。脱炭素化が難しい分野における水素等やCCUSの活用。自給率向上に資する国産資源開発。
- ⑥AZECの枠組を通じて、多様かつ現実的な道筋によるアジアの脱炭素化を進め、世界全体の脱炭素化に貢献。

◆ 開会挨拶 一金会 会長 佐伯 心高

◆ 演題：『日本のエネルギー政策の現状と今後』

講師：経済産業省 技術総括・保安審議官 湯本 啓市（ゆもと けいいち）氏

(講演概要)：

今回の講演では、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の進捗をはじめ、エネルギー需給の状況や本年策定された「第7次エネルギー基本計画」のポイント、水素・カーボンリサイクル、CCSの重要性、更にはGX産業立地やGX投資支援策の全体像をはじめとした「GX2040ビジョン」の概要など、日本のエネルギー政策の現状と今後取り組むべき政策課題や対応の方向性について、詳細に解説して頂きました。

◆ ショートプレゼン：『研究開発等支援制度説明会』と『中小企業のための技術シーズの事業化戦略セミナー』のご案内 九州経済産業局 産業技術革新課 矢野係長



(オンラインによる講演)

開催日時

令和7年12月5日(金) 16:00~17:30

開催方法

Webex活用

【入会の問合せ先】：産学官交流研究会 博多セミナー事務局（産業技術総合研究所 九州センター内）

TEL：050-3522-7234 E-mail：hakata-s-ml@aist.go.jp

※入会者には、毎月メールで開催案内をお送りします。

入会  
無料

参加  
自由

(注) 販売及び勧誘目的(当交流会後の販売及び勧誘目的の個別連絡を含む)での参加はご遠慮願います。

主催：経済産業省 九州経済産業局、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 九州センター、独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部、一般財団法人 九州オープンイノベーションセンター、一般社団法人 九州ニュービジネス協議会